



20大豊建第99号
平成20年10月15日

国土交通省道路局長 金井 道夫 様

高知県大豊町長 岩崎 憲郎



今後の道路行政についての意見・提案の提出について（回答）

平成20年9月19日付け国道企第37号で依頼のありましたうえのことについて、別紙のとおり回答いたします。

①道路行政全般について改善すべき点、要望や提案など

1 地域が機能する道路網の整備

道路網の機能は、人間の体と同じように毛細血管まで血が通って初めて、全体として機能するものである。手の指や足の指に当たる地域であっても、大動脈はいらないが、その機能にあった大きさの血管が必要である。重点化、効率化を進める上でも、幹線道路と同じように幹線に連結する地方道の道路整備が進まない限り、地域住民の安全で安心な生活は確保されない。

以上から、次の二点が必要である。

- 道路特定財源（国・地方）の堅持
- 整備、維持修繕事業の地方負担軽減

2 国土（森林）整備による永続的な道路機能の保全

中山間地域の道路においては、開設、改良などの直接的な施設整備と並行して、長期的維持管理、あるいは国土（森林）保全の観点から、道路に接する森林の整備を道路網の維持管理事業として実施する必要がある。

具体的には、国道に接する森林について、上方数百メートル幅で間伐を実施することにより、環境、経済両面について機能、価値の高い森とすることによって、災害等に強い森林で道路網を保全する。

3 道路事業の評価手法の見直し

現在、道路事業の評価手法の見直しが行われているが、現行の評価手法には救急車のスムーズなすれ違いや大雨等の通行規制による孤立集落の解消など、安全・安心を確保する「命の道」の評価が十分反映されていないと考える。降雨時などの通行規制解消効果や救急搬送時間の短縮効果など、安全・安心を確保する「命の道」の評価を事業評価の見直しに十分に反映させるよう望む。

また、中山間地域の道路整備の必要性については、国土保全や集落の維持の観点を含めたトータルコストで考えるべきであり、中山間地の過疎化が更に進めば、田畑や山林が荒廃し、洪水調節や水源涵養の機能が失われ、都市部も含め洪水や渇水など、その影響が必ず出てくる。中山間地域の道路整備は、人や物の運搬だけではなく、国土の保全と集落の維持の視点を含めた総合的な判断が必要である。

4 地域の実情に即した整備水準

中山間地域では、これまで以上に「1. 5車線の道路整備」など、地域の実情に合った事業を推進すべきであり、地域が望む最低限度の道路整備を進める上においては、道路構造令などの基準を緩和する必要がある。

○現状

- 1 国道439号高知、徳島県境の京柱峠は、標高1,000メートルを超え、冬季積雪のため数か月間通行止めとなる。更に、未改良のため沿線住民はもちろんのこと、交流、流通の面において利用者は非常な不便を強いられている。また、沿線地域にとって唯一の資源であり、この利活用以外に地域存続の手だてを持たない本町にとって森林資源活用による林業林産業の振興を図る上で欠くことのできない生命線でもある。
- 2 近い将来確実に発生すると想定されている南海地震時や異常気象時に「命の道」となる高知自動車道、国道、県道などの幹線道路は、台風常襲県となっている本県ではたびたび通行止めを余儀なくされ、集落が孤立するなど避難や救助活動にも大きな支障となっている。
加えて、中山間地域の救急医療の現場からは、カーブが連続する現在の道路事情では搬送中の心臓マッサージなどの措置もままならないなど切実な状況下にある。
- 3 本町は、急傾斜地に集落が点在しており、脆弱な地質構造であるために地すべり現象が顕著である。地すべり現象による道路構造物への影響が多く見られる上に老朽化してきている道路施設の保全など、近年、維持管理コストが増大傾向にある。

○課題

- 1 平成22年には、国の新生産システム導入による大規模製材所の大豊IC周辺への立地が決定し、沿線森林資源の活用による地域振興、森林整備による地球温暖化対策の推進など、地域にとって緊急かつ重大な課題克服の要となる国道439号京柱トンネルの権限代行による早期完成及び全線改良が最大課題である。
しかしながら、財政力の乏しい本県にとっては、国庫補助事業の補助率の引き上げや国直轄事業の地方負担の引き下げなどが必要であり、全国的にも遅れている本県の道路整備において、いかにして財源を確保するかが大きな課題となっている。
- 2 厳しい地形条件などによって道路整備が遅れている本県にとって、「真に必要な道路整備」とは、「最低限、絶対に必要な道路整備」である。地域の日常の安全・安心な暮らしを支え、災害時には緊急輸送等の「命の道」となり、また地域の振興を図る上で欠かせない社会基盤としての道路は未整備のまま多く残っており、安全・安心を守る最も基礎的な「命の道」さえ十分に確保されていない本県の実情を考えれば、降雨の度に幹線道路が封鎖され、孤立化する現状にある本町にとっても、最低限必要な道路整備が計画的かつ着実に実行されなければならない最重要課題である。
- 3 道路保全において地域住民の協力は必要不可欠であったが、過疎高齢化に悩む本町にとって道路利用者自らの維持管理が限界に来つつある現状と、老朽化橋梁などの保全を含む維持管理経費に対する財源確保が大きな課題となっている。

②－２ 地域の目指すべき将来像

近年、所得や雇用、また医療や福祉のサービスに至るまで地域間の格差が拡大している。地域間競争の共通のスタートラインに立つためにも必要である社会基盤が十分ではない本町にとって、早急な道路整備が地域の活力向上にとって喫緊の課題となっている。

本町は、314.95km²の面積を有し、その面積の88％を山林が占めており、その内71％を占める人工林の活用と木材産業の振興が地域経済発展の鍵となっている。本町を横断する国道439号沿線は豊富な森林資源を有しており、国道439号線の改良はもちろんのこと、これにつながるネットワークが形成されれば、森林資源を有効活用することによって産業振興や雇用の場が確保されるとともに、観光・交流の促進にもつながるなど、地域の活性化に大きく寄与するものと思われる。

また、道路が整備されれば、間伐などによって健全な森づくりを推進し、荒廃し保水力の低下や公益的機能の低下を招きつつある森林を蘇らせ、地球温暖化の防止、洪水調節機能の復活など、国土保全の観点からも大きな成果が得られる。

本町にとっては、地域を再生するための基本となる地域の資源を活かした取り組みが必要であり、その資源として最大といっても過言ではない森林資源や田畑を中心に地域に受け継がれてきた農林業の営み、山村の環境と一体となった生活の営みなどについて、地域政策面から見たこれら資源の重要性、可能性を活かした取り組みを進める必要がある。

最近では、集落における生産・生活活動などの山村の営み体験を通じた都市住民との交流など、地域間交流の活発化による集落の再生に向けた取り組み進め、住民自らが力を合わせて取り組む拠点としての施設を整備し、「集落」、そして「山村の生活」を交流のフィールドとする町のセカンドハウス化を推進するなど、環境世紀にふさわしい「魅力ある元気な山村」を目指し取り組みを進めている。

しかしながら、以上の取り組みを進める上においては、道路の整備は必要不可欠であり、道路特定財源の一般財源化に当たっては、受益者負担という合理的かつ公平性の観点から、幹線ネットワークの形成をはじめ、まずは必要な道路を整備するための財源を確保することが重要である。その上で、「四国8の字ネットワーク」から地域の生活道路まで、道路整備が遅れている地方に対してより重点的な配分を望むものである。

今後の道路行政についての意見・提案

③道路施策の重点事項（代表事例、期待する評価等）

様式 ④

高知県大豊町

○重点事項	○代表事例	○期待する効果や評価等	○その他
地域活力の向上	国道 439 号京柱トンネルの早期完成	冬季における通行止めの解消 森林資源の活用拡大(雇用の場の確保) 観光・交流の促進	